# 非正規雇用と日本経済

神奈川大学 経済学部 小川 浩

- 0. 非正規雇用の人は何人くらいいて、どんな雇用形態で働いているのか?
- 1. 雇用調整が存在する理由
  - 1.1 景気変動と雇用
  - 1.2「全部雇用」の終焉
- 2. 政府による直接雇用創出事業はうまくいくのか
  - 2.1 過去の失敗を繰り返す事業計画
  - 2.2 公務員として正規採用する?
- 3. 雇用調整が存在することと正面から向き合う雇用・社会保障制度
  - 3.1 雇用責任を全部企業におしつけることが妥当か
  - 3.2「簡単にはクビにならない正社員」以外の働き方も認める考え方
    - 住宅
    - 教育費
    - 能力開発
    - 解雇法制

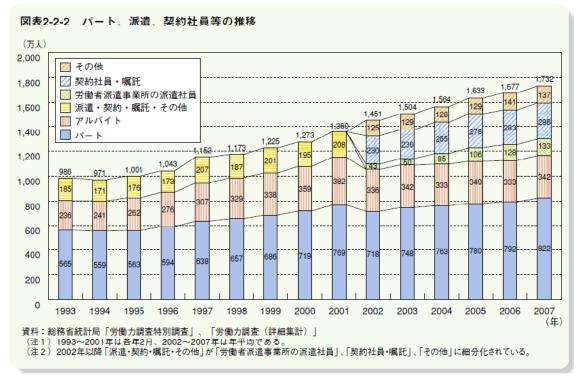


図 1 非正規労働者数推移

資料出所: 厚生労働省『厚生労働白書』(平成20年) 図表2-2-2

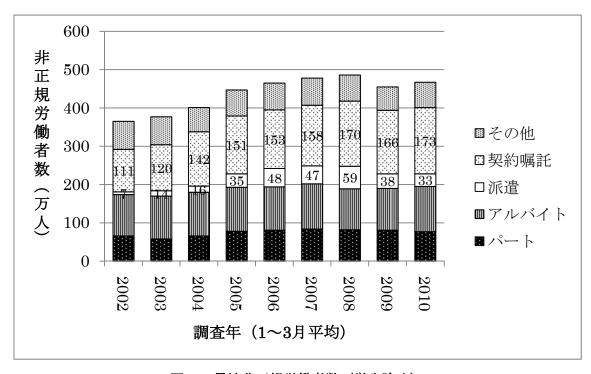


図 2 男性非正規労働者数 (学生除く)

資料出所: 総務省統計局『労働力調査 詳細集計』

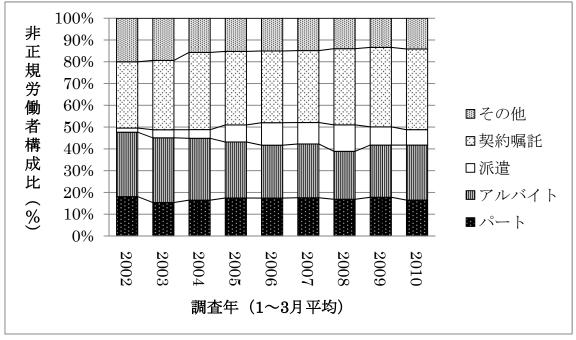


図 3 男性非正規労働者構成比(学生除く)

資料出所: 総務省統計局『労働力調査 詳細集計』

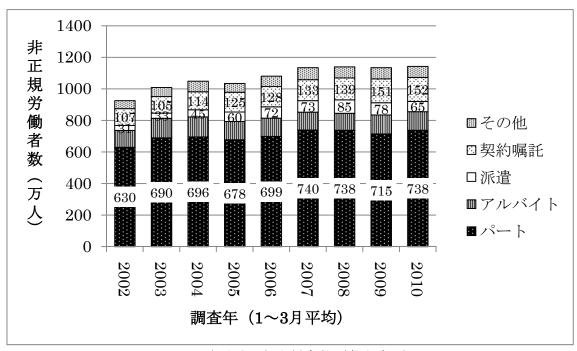


図 4 女性非正規労働者数 (学生除く)

資料出所: 総務省統計局『労働力調査 詳細集計』

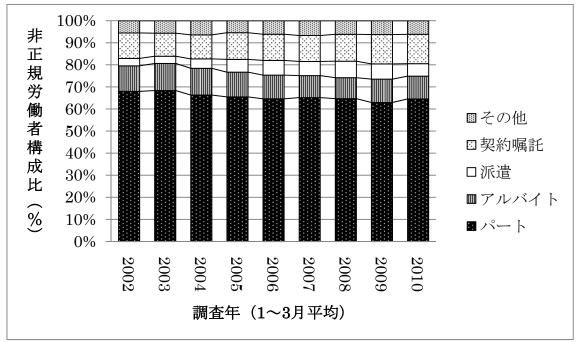
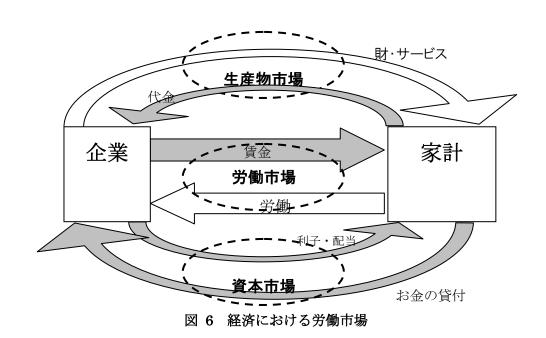


図 5 女性非正規労働者構成比(学生除く)

資料出所: 総務省統計局『労働力調査 詳細集計』



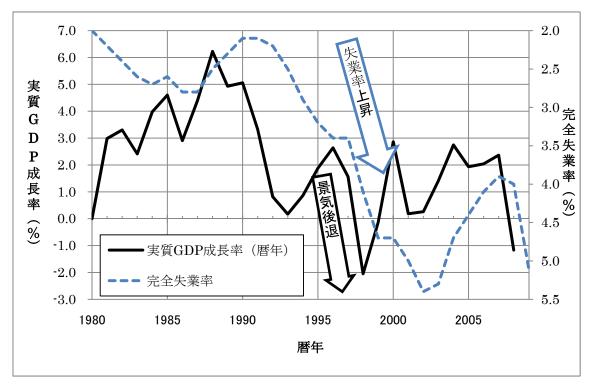


図 7 景気と失業率の関係

資料出所: 内閣府『国民経済計算』、総務省統計局『労働力調査』

## ふるさと雇用再生特別基金事業

〇地域の雇用失業情勢が厳しい中で、地域の実情や創意工夫に基づいて地域求職者等の雇用機会を創出する取組みを支援するため、都道府県に対して「ふるさと雇用再生特別交付金」を交付し、これに基づく基金を造成する(基金は平成23年度末まで)。

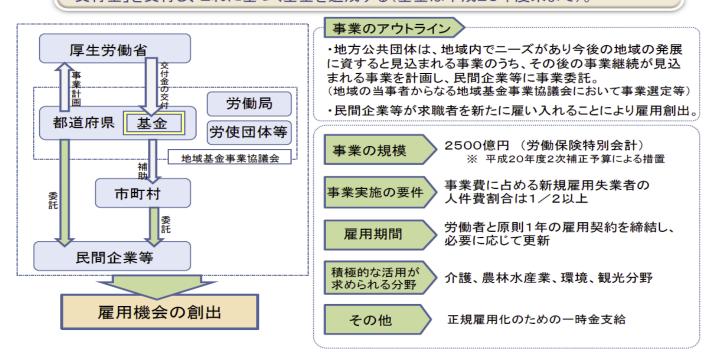


図 8 ふるさと雇用再生特別基金事業

資料出所: http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/dl/sesaku\_01.pdf

#### 緊急雇用創出事業

#### 事業の概要

〇地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職を余儀なくされた方の一時的な雇用機会を創出するため、都道府県に対して「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を交付し、これに基づく基金を造成。

○都道府県・市町村は、平成23年度分までの各年度ごとの 事業配分を判断しながら雇用創出が図られる事業計画を立 案し、雇用情勢に弾力的・機動的に対応。

○都道府県・市町村は、民間企業等に事業委託し、当該 受託者が求職者を新たに雇い入れることにより雇用を創 出(地方公共団体による事業の直接実施も可)。

#### 基金対象期間

平成23年度末まで

#### 事業の規模

4,500億円 (一般会計)

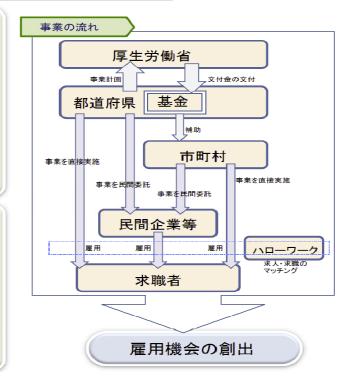
- 1,500億円は20年度2次補正予算による措置
- 3,000億円は21年度補正予算により拡充

#### 事業実施の要件

事業費に占める新規に雇用される 失業者の人件費割合は1/2以上

雇用·就業期間

原則6ヶ月以内。更新1回可。



#### 図 9 緊急雇用創出事業

資料出所: http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/dl/sesaku 03.pdf

#### 重点分野雇用創造事業の創設

#### 概 要

- ■雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として 期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、 地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるための事業を実施。
- ■地方公共団体は、基金を財源に、一定の要件を満たす事業を民間企業、 NPO、社会福祉法人等に委託。受託した民間企業等は、求職者を新たに 雇い入れ、事業を実施。人件費を含む事業費は、委託費として支給。

#### 【事業の規模】

(平成21年度第2次補正予算) 1500億円

#### 【対象期間】

平成22年度末まで(都道府県に 造成した基金により実施)

#### ☆ 重点分野雇用創出事業

- ■介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の重点分野 における雇用の創出を図る事業。
- ■雇用期間は1年以内。
- ■事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上。
- ■未就職卒業者の雇用に配慮。

### ☆ 地域人材育成事業

- ■地域失業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT(講義等)、OJT(職場実習等)により習得するための研修を行う事業。
- ■上記重点分野及び各地方公共団体が設定する地域の成長分野として ニーズが高い分野に該当する事業を対象とする。
- ■受託した企業、NPO等は、あらかじめ雇用期間中の研修計画を作成。 雇用期間は1年以内。
- ■受託した企業、NPO等は、雇用した失業者に対し、労働条件、市場実 勢を踏まえ適切な水準の賃金を支給。
- ■事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上。 研修に係る費用は、OFF-JT、OJTに要する費用とする。
- ■未就職卒業者の雇用に配慮。

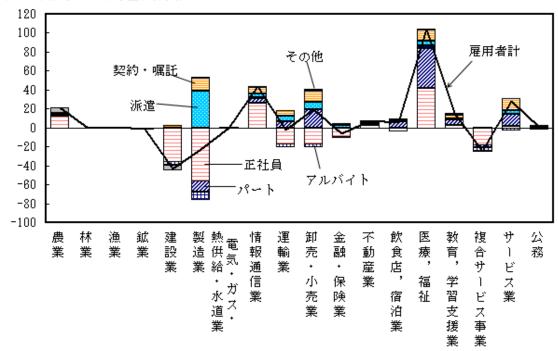
# 

#### 図 10 重点分野雇用創造事業

資料出所: http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/dl/sesaku\_05.pdf

## 雇用形態別にみた雇用者数の増減(2002年から2007年)

(2002年から2007年の差、万人)

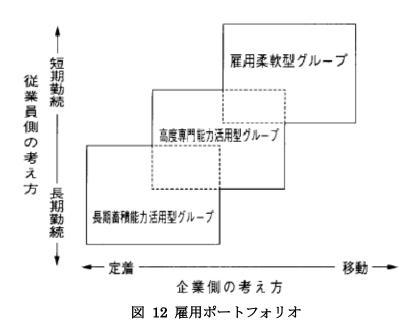


(備考)1. 総務省「就業構造基本統計調査」により作成。

2. 雇用者数は「会社などの役員を除く雇用者」ベース。

#### 図 11 雇用形態別にみた雇用者数の増減

資料: 内閣府「年次経済財政報告」平成21年



資料出所: 日経連「新時代の『日本的経営』」(1995年5月)より

## 表 1 性・年齢別能力開発実施状況

図表6-2 性・年齢・学歴別能力開発実施状況(MA、15~34歳、在学中を除く)

①全体						単位:%	、太字は千人
		合計(千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓発	公的助成 付き自己啓 発	自己啓発中の 公的助成付き 実施者比率	いずれも実 施しなかっ た
合計		22,262.0	29.3	21.6	1.9	8.9	60.2
性別	男性	11,122.3	33.6	22.6	1.7	7.7	55.8
	女性	11,139.7	24.9	20.6	2.1	10.2	64.7
年齢	15-19歳	667.0	23.1	12.1	1.4	11.4	69.5
	20-24歳	4,774.7	33.9	22.0	1.6	7.4	56.3
	25-29歳	7,552.3	30.6	23.6	2.2	9.2	58.1
	30-34歳	9,268.0	26.2	20.4	1.9	9.4	63.3
	(参考値:35-39歳)	9,373.0	24.9	18.6	1.7	9.1	65.4
	(参考値:40-44歳)	8,186.5	26.2	18.9	1.8	9.8	64.5
学歴	中学卒	1,359.5	12.3	8.9	1.2	14.1	81.4
	高校卒	8,083.2	21.9	12.7	1.2	9.8	70.9
	専門学校卒	3,748.8	32.1	24.0	2.1	8.9	56.8
	短大・高専卒	2,546.2	29.0	21.1	2.3	11.1	60.4
	大学卒	5,614.3	40.5	34.1	2.5	7.4	44.1
	大学院卒	528.4	55.2	50.2	4.2	8.3	27.0
	不明•他	381.7	17.6	11.6	1.5	12.8	75.0

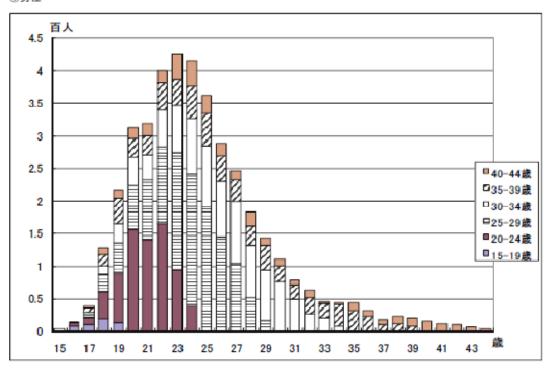
②正社,	A					単位:%	、太字は千人
		合計(千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓発	公的助成 付き自己啓 発	自己啓発中の 公的助成付き 実施者比率	いずれも実 施しなかっ た
正社員計		12,311.3	42.3	25.0	2.1	8.6	49.0
性別	男性	7,865.8	41.3	23.2	1.7	7.4	50.3
	女性	4,445.4	44.1	28.3	2.9	10.3	46.6
年齢	15-19歳 20-24歳	274.2 2,673.6	41.3 47.1	11.2 25.0	1.1 1.9	9.8 7.5	55.3 45.2
	25-29歳	4,364.8	42.6	26.9	2.4	8.9	48.0
	30-34歳	4,998.6	39.5	24.2	2.1	8.9	51.5
	(参考値:35-39歳)	4,753.6	38.9	22.0	2.1	9.5	53.0
	(参考値:40-44歳)	4,060.0	40.5	22.6	2.5	11.0	52.1
学歴	中学卒	422.6	21.3	8.9	0.9	10.2	74.0
	高校卒	3,965.0	33.7	13.6	1.3	9.5	61.0
	専門学校卒	2,185.9	43.3	27.5	2.6	9.3	47.1
	短大・高専卒	1,194.9	45.9	25.9	2.8	10.7	45.1
	大学卒	3,935.2	50.0	34.4	2.5	7.2	38.4
	大学院卒	438.4	61.2	49.7	4.4	8.9	24.7
	不明•他	169.2	29.3	13.4	1.9	14.0	64.5

③フリーター					単位:%	、太字は千人
	合計(千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓発	公的助成 付き自己啓 発	自己啓発中の 公的助成付き 実施者比率	いずれも実 施しなかっ た
フリーター計	1,914.3	14.7	16.5	1.2	7.2	73.5
性別 男性	847.8	13.0	16.3	1.0	6.4	74.7
女性	1,066.5	16.0	16.7	1.3	7.8	72.6
年齢 15-19歳	167.0	11.4	9.4	0.7	7.0	82.1
20-24歳	747.4	16.6	16.6	1.1	6.5	72.4
25-29歳	598.7	13.9	18.5	1.4	7.5	72.2
30-34歳	401.2	13.5	16.4	1.3	8.1	74.1
(参考値:35-39歳)	256.6	9.4	12.7	0.8	5.9	80.6
(参考値:40-44歳)	165.6	10.3	11.5	0.9	7.5	80.7
学歴 中学卒	229.3	8.1	6.0	0.9	15.2	87.5
高校卒	911.1	12.5	11.6	0.8	6.5	79.2
専門学校卒	316.2	19.8	19.2	1.5	8.0	67.7
短大・高専卒	161.8	19.2	21.2	1.8	8.5	65.6
大学卒	245.8	20.6	37.2	2.4	6.3	52.5
大学院卒	13.5	13.9	53.4	0.8	1.5	44.3
不明·他	36.7	8.3	10.3	0.4	3.5	83.3

資料出所:労働政策研究・研修機構『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状』2009

図表5-22 非典型雇用から正社員へ移行し、定着している者の移行年齢(初職非典型のみ、実測値)

#### ①男性



#### ②女性

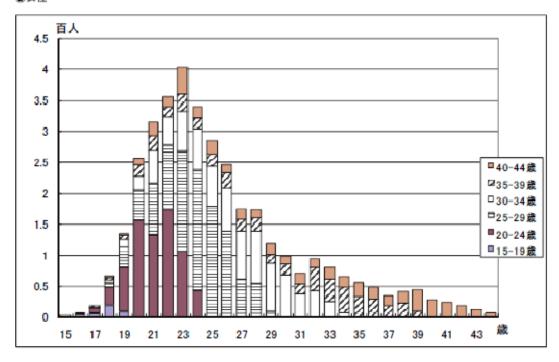


図 13 初職が非正規の人の正社員移行年齢

資料出所:労働政策研究・研修機構『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状』2009

## 表 2 前職・転職年齢

図表 5 - 2 3 初職の雇用形態別 非典型雇用から正社員への移動と前職期間・転職年齢(実測値) ①初職 非典型の場合

		<ol> <li>事典型</li> </ol>	<b>→正社員</b>	②非典型	→非典型	0-2		
性別	年齢	前職期間	転職年齢	前職期間	転職年齢	前職期間	転職年齢	
		(ヶ月)	(歳)	(ヶ月)	(歳)	(ヶ月)	(歳)	
男性	15-19歳	12.0	17.8	10.1	18.0	1.9	-0.2	
	20-24歳	20.0	21.0	16.7	21.0	3.3	-0.1	
	25-29歳	24.3	23.7	24.3	24.8	0.0	-1.1	
	30-34歳	32.8	25.8	33.2	28.8	-0.4	-2.9	
	35-39歳	34.0	26.9	40.9	32.9	-6.9	-6.0	
	40-44歳	38.2	28.0	51.7	36.5	-13.4	-8.4	
	年齢計	28.4	24.6	26.4	25.6	2.0	-1.0	
女性	15-19歳	14.0	17.8	9.5	17.8	4.5	0.0	
	20-24歳	18.9	21.1	16.2	21.2	2.7	-0.1	
	25-29歳	23.8	23.9	23.9	24.9	-0.1	-1.1	
	30-34歳	31.1	26.4	33.1	29.2	-1.9	-2.8	
	35-39歳	34.5	29.5	40.5	33.9	-6.1	-4.4	
	40-44歳	42.8	31.7	43.7	38.1	-0.9	-6.4	
	年齢計	28.3	25.6	29.7	28.4	-1.4	-2.8	

資料出所:労働政策研究・研修機構『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状』2009

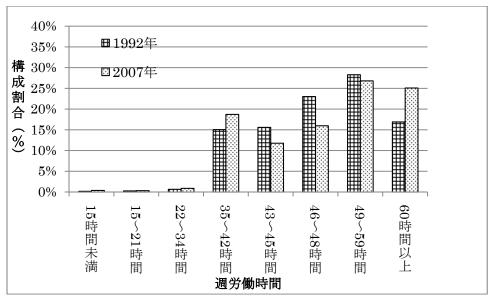


図 14 週間就業時間分布 (正規従業員・年間 250 日以上就業・男性)

資料出所: 総務省統計局『就業構造基本調査』

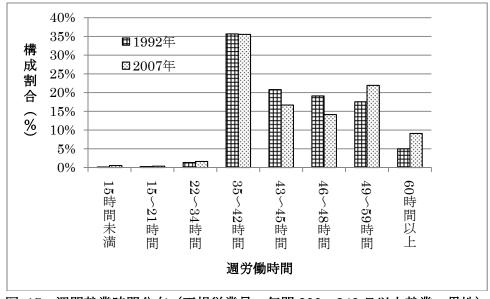


図 15 週間就業時間分布(正規従業員・年間 200~249 日以上就業・男性)

資料出所: 総務省統計局『就業構造基本調査』

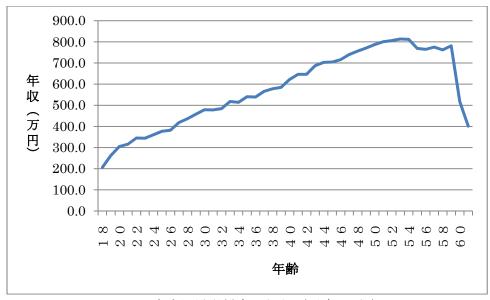


図 16 高卒標準労働者の年収(平成 21年)

資料出所: 厚生労働省『賃金構造基本統計調査』(平成21年)

## もっと知りたい方のために

- 1. 大久保幸夫『日本の雇用―本当は何が問題なのか』講談社現代新書, 講談社, 2009 年。
- 2. 濱口桂一郎『新しい労働社会』岩波新書,岩波書店,2009年。
- 3. 八代尚弘『雇用改革の時代』中公新書, 中央公論新社, 1999年
- 4. 大内伸哉『雇用はなぜ壊れたのか』筑摩書房, 2009年
- 5. 小杉礼子他『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状』JILPT 資料シリーズ No.61, 労働政策研究・研修機構, 2009.9